

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2889号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

松島五大堂(宮城県松島町)



随 想	情 報	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
--------	--------	--------	-----------------------	--------

修学旅行事始め……

町村Navi……

復興たより 宝の森で再興と復興を〜岩手県住田町〜……

持続可能な環境と経済を目指す「グリーン経済」の実現へー平成26年版環境白書……

いなみ〜兵庫県稲美町…… (2)

愛媛県内子町長 稲本 隆壽…… (10)

…… (9)

…… (8)

…… (5)

◎写真キャプション◎

万葉の時代に歌枕として詠まれ、松尾芭蕉も立ち寄った、陸奥の名勝・松島。海岸にはほど近い小島に建てた五大堂の歴史は802年にまでさかのぼり、坂上田村麻呂が毘沙門堂を建立したことにはじまる。その後、828年に円仁が五大堂と名を改めたことにより、五大堂と呼ばれるようになった。

コラム

四国遍路1200年

千葉市男女共同参画センター名誉館長
NHK番組キャスター

加賀美 幸子

「お遍路さん・遍路」という言葉を聞くだけで独特の響きと風景が広がる。弘法大師・空海が自らの修行、そして人々の災難を除くために開いた四国88か所を巡拝すること。遍路の歴史は今年で1200年にもなる。

かつては家内安全、病氣平癒、先祖供養など、信仰のため人々は、1400キロにも及ぶ厳しい道のりを歩き続けた。最近では、ストレス解消、自りに向き合う、健康志向、観光など、その目的は広くなり、巡り方も、歩くだけでなく、車や自転車・バイクの例も多いという。更に外国人のお遍路さんも多くなり、この10年で13倍にもなったそうである。「HENRO」四国を歩く外国人たち」というNHK高松局の番組はその姿を追った。

フランス人の若者は一週間の休みを利用してやってきた。その間仕事を忘れ、ひたすら静かに歩き続ける中で新しい発想が生まれることを願って遍路していた。

アメリカ人の若き女性は、嬉しそうに手甲、脚絆、草鞋、白装束……遍路姿に身を包み、1400キロを歩き始めた。彼女は職場の人間関係に自信を失いかけ、どう生き

ればよいか迷っていた時にインターネットで遍路を知った。だれにも邪魔されず一人きりになりたかった。しかし、自国は農地と民家が遠く離れているけれど、ここでは田んぼの中に民家がある。見ず知らずの人からの何気ないお接待にも出会う。一人になるつもりが、逆に人々の息遣いにふれ、その心に励まされて、新鮮な思いで、最後の88番札所・大窪寺まで43日かけて歩きぬいた。「自分ひとりだけで、佳い人生を送るなんてありえないと思った」と語る彼女の顔は美しかった。

伝承とは何かを探るアメリカ人男性。オランダからのカップルは妻の病氣克服が目的で、四回目の遍路という。厳しい体調で76日かけて最後まで歩ききることができ結願した。ブラジルからの日系二世の男性は、日本を訪ねたかった思いを果たせず亡くなった妻の写真とともに遍路する。…今、ひと月に300人近い人たちが海を越えてやってくるという。その言葉に耳をすますと、海の内も外も、人々の思いと様子は全く変わらないのである。ナレーションしながら、1200年続いている深く広い意味を改めて見つめた番組であった。

政 策

持続可能な環境と経済を目指す「グリーン経済」の実現へ —平成26年版環境白書—

政策解説

政府は6月6日、平成26年版「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」（環境白書）を閣議決定した。環境問題への対応と経済成長を両立させる「グリーン経済」に着目し、「我が国が歩むグリーン経済の道」のテーマの下、第1部では、地球環境の現状と持続可能な社会の構築に向けた取組、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組、グリーン経済の構築に向けた取組の現状について、第2部では、平成25年度の施策報告と平成26年度に予定されている施策を紹介している。

持続可能な社会構築は 多面的な取組で

第1部の「地球環境の現状と持続可能な社会の構築に向けて」では、気候変動の現状と低炭素社会の構築に向けた我が国の取組を紹介している。

地球温暖化については、世界の平均地上気温が、明治13年から平成24年までで0.85℃上昇。氷河はほぼ世界中で縮小し続けており、海面水位は、明治34年から平成22年で19cm上昇。昭和46年から平成22年で、

海洋の表層（0～700m）の水温が上昇したことはほぼ確実で、平成4年から平成17年に、3,000m以深の海洋深層においても水温が上昇している可能性が高いことが初めて指摘されている。

地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減には、国内の低炭素化の取組を加速させ、世界全体で取り組んでいくことが不可欠であり、低炭素社会構築に向け、製品のノンフロン化や、より温室効果の低いフロン類への代替化を促進。最先端の情報通信技術や制御技術を用いて、

人・道路・車両をネットワークで結び、交通事故や渋滞などを解決するとともに、自動車の実走行燃費の向上を通じてCO₂排出量を低減できるといふ高度道路交通システムを導入しており、また、暮らしのエネルギー消費の削減を促すために、消費者の省エネ・省CO₂意識を喚起し、行動を促す取組が実施されているとしている。

地球上には3,000万種とも推定される生物が存在しており、自然の仕組みを基礎とする真に豊かな社会の実現も、持続可能な社会の形成に不可欠であると指摘。国立公園の魅力向上、世界自然遺産と生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）の維持・管理、里地・里山の活性化、鳥獣被害対策と希少種・外来種対策の促進が紹介されている。

循環型社会形成の取組例としては、岩手県紫波町が紹介されている。同町では、循環するものを「ごみや資源」に限定せず、森林資源や生ごみ、家畜排泄物などの有機資源を町内で1

00%循環活用することを目指している。また、町内の森林を保全・活用するために小学校や保育園などの公共施設に町産木材を使用し、町内業者や町民が施設整備に直接携わっている。

資源の有効利用としては小型家電リサイクル、「2R」の取組が挙げられている。「2R」とは「3R」（リデュース、リユース、リサイクル）のうち、リサイクルに比べて原則として優先順位が高いにもかかわらず取組が遅れているリデュース、リユースを前面に押し出すことで、優先度が高いことを強調しており、2Rの各分野における取組の対象、参画主体、取組の進捗状況にそれぞれ応じた支援活動を行っていくこととしている。

環境問題の解決のために、地域づくりを担う人達、次世代を担う子供達、環境教育を担う人達への環境教育も紹介されている。巨大災害発生に備えて、平成26年3月31日に「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のブランドデザインについて」を公表。地域ごとに、巨大災害に備えた国・自治体・事業者などが共有できる具体的な対策をまとめた行動指針・行動計画の策定を目指すとしている。

政 策

被災地の復興と経済・社会の再生

平成23年に発生した東日本大震災では、大規模地震、津波の発生により、さまざまな災害廃棄物が混ざり合い、被災した13道県239市町村(福島県の避難区域を除く)において災害廃棄物が約2,000万トン、6県36市町村において津波堆積物が約1,100万トンという、これまでの災害をはるかに超えた被害であったと報告。処理の目標であった平成26年3月末には、被災県内、多くの自治体や民間事業者の協力により、福島県の一部地域を除いて処理を完了。災害廃棄物は約82%、津波堆積物はほぼ全量が再生利用されているとしている。

福島県では、東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、被ばく線量を把握するための問診票による基本調査のほか、健康状態を把握するための健康診査や、心の健康度・生活習慣に関する調査、妊産婦の健康状態を把握するための調査等を実施。震災時に18歳以下であった県民には、甲状腺の超音波検査を、中学生以下の子供及び妊婦を中心に個人線量計の貸与なども実施しており、大気環境については、可搬型モニタ

リングポスト及びリアルタイム線量測定システムを設置して、測定結果はウェブサイトでリアルタイムに公開している。地表面から1mの高さの空間線量率を測定する航空機モニタリング、海水、海底土、海洋生物についてもモニタリングを実施。放射性物質に汚染された土壌などの除染については、国際原子力機関との連携・協力について紹介している。

東日本大震災からの復興とグリーン経済が結びついた県民参加型のファンド「福島空港ソーラーファン」についても言及されている。平成24年3月に策定した「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン(改訂版)」に基づき、福島県内における再生可能エネルギーの導入拡大を図るとともに、県民の再生可能エネルギーへの関心を高め、地域経済にも貢献するための施策として福島県が設立。地域の資金で再生可能エネルギーの導入を推進するためのファン」ドで、福島県設立の会社が福島空港敷地内に設置する1・2MWのメガソーラーによる太陽光発電事業を投資対象とし、そこで得られる利益を出資者である県民、企業などの地域に還元することで、資金が地域内で循環する仕組み。再生可能エネルギー先駆けの地の実現を目指すとし

参考1 災害廃棄物等全体(13道県)の処理状況(平成26年3月末現在)

	都道府県数	市町村数	災害廃棄物等 推計量 (千トン)	処理完了 市町村数	処理量(千トン)			合計
					再生 利用	焼却	埋立	
災害 廃棄物	13	239	20,188	231 (97%)	16,062 [82%]	2,384 [12%]	1,232 [6%]	19,679 (97%)
津波 堆積物	6	36	11,016	32 (89%)	9,990 [99%]	-	114 [1%]	10,104 (92%)

注1: 処理完了市町村数、処理率の下段(%)は、それぞれ災害廃棄物等発生市町村中の割合、全体量に対する進捗割合を示す。

注2: 処理率の内訳の下段[%]は、処理量の合計に対する割合を示す。

資料: 環境省

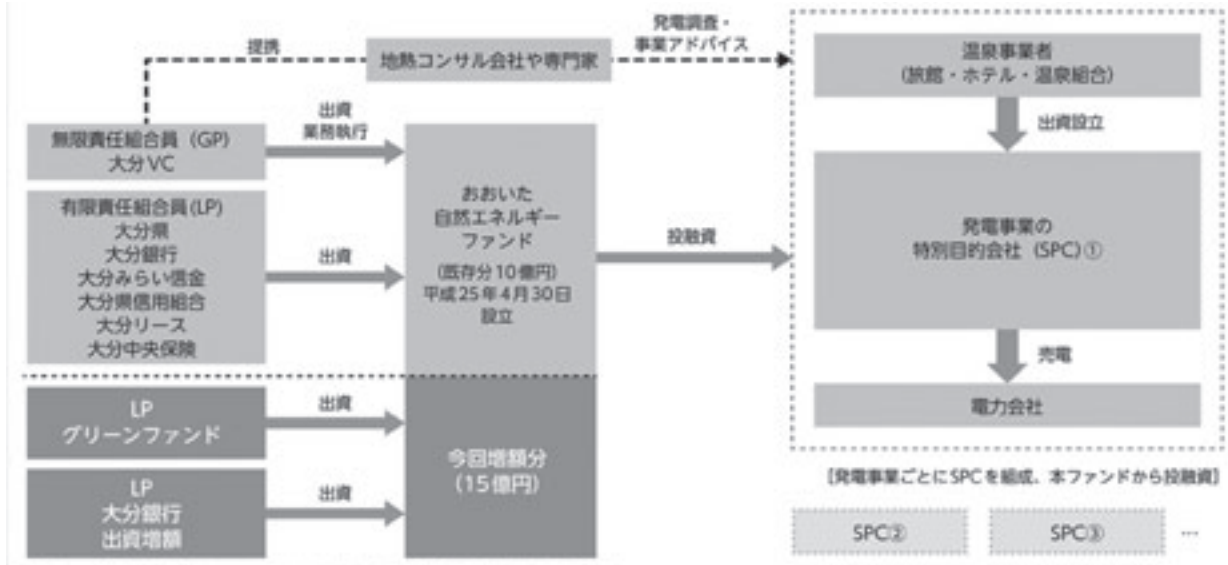
地球環境問題への対応が、
経済成長にも資する

ている。

中央環境審議会「2013年以降の対策・施策に関する報告書」(平成24年6月)は、「再生可能エネルギー及び省エネルギーの追加投資額として2030年(平成42年)までに135兆円から163兆円の追加投資額を必要とする」としている。温室効果ガスの排出削減により、地球温暖化に歯止めをかけるためには、巨額の追加投資が必要であるが、公的資金のみでこれをまかなうことは不可能であるため、民間資金を環境分野に呼び込み、商用段階にある環境技術を活用した具体的なプロジェクトを実現させていくことが重要であると指摘している。

環境(Environment)・社会(Society)・企業統治(Governance)以下「ESG」という非財務項目を投資分析や意思決定に反映させる投資のあり方に着目したESG投資については、企業のESG情報の開示が不十分である、資金の運用慣行が短期的であり環境等の非財務情報が考慮されにくいなどの理由により日本では限定的であると指摘しており、今後の非財務項目に関する情報

■参考2 温泉熱発電事業への投融資スキーム



資料：一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 報道発表資料より筆者が作成

開示基盤の拡充や、投資家に対する適切な情報提供を通じて、我が国におけるESG投資の一層の促進が求められるとしている。

経済成長の達成を目指すグリーン経済を実現するために不可欠な、グリーン投資の拡大については、平成25年度の出資案件が7件となった地域低炭素投資促進ファンドの一例が紹介されている。

平成25年12月、地域低炭素投資促進ファンドは、大分ベンチャーキャピタル株式会社(大分VC)が運営する「おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合」に

対し、3億円の出資を決定。温泉熱のポテンシャルが高い大分県において、地域活性化に資する温泉熱発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業に投資をする。この取組がモデルケースとして成功するよう支援することで他地域への展開が期待でき、地元温泉業者が事業主体であることから、大分県内の建設業や観光業など、周辺産業に経済波及効果が広がるなど、地域活性化につながることも期待できるとしている。

また、自然資本に注目している自治体についても紹介されており、北海道下川町では、町内に存在する自然資本を定量的に価値評価し、資金を自然資本に循環させ、永続的に管理・醸成するシステムの構築を目指し検討を開始。平成25年12月には「下川町自然資本宣言」を行い、自然資本を自治体の「経営」に取り入れていくことを宣言している。



第2部では、平成25年度の施策等に関する報告と平成26年度に予定されている施策を紹介している。施策報告は、「低炭素社会の構築」「生物多様性の保全及び持続可能な利用」

豊かな自然共生社会の実現に向けて「循環型社会の構築に向けて」「大気環境、水環境、土壌環境等の保全」「化学物質の環境リスクの評価・管理」「各種施策の基盤、各主体の参加及び国際協力に係る施策」の分野ごとに行っている。

低炭素なまちづくりの一層の普及のため、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、町村関連では、北海道ニセコ町、熊本県小国町が平成26年3月に環境モデル都市として新たに選定されている。

また、地球温暖化防止、生物多様性の保全、経済活動との共存などの対策に加え、国際的な環境人材育成が必要とし、研修やネットワーク拡大に向け取り組んでいるとしている。

◎休刊のお知らせ◎

8月18日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。

第2890号は8月25日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしくお願いいたします。

フォーラム

▷ため池の広がるいなみ野の大地



現地レポート 地域資源を活かした活性化策

ため池を活用した町の魅力づくり

人と緑のホームタウン いなみ

兵庫県 稲美町



町の概要

稲美町は、兵庫県南東部に位置し、周辺を神戸市、明石市、加古川市、三木市に囲まれた地域的条件から阪神地域のベッドタウンとして発展してきました。面積は34.96km²で、人口は約32,000人です。

地形はいなみ野台地と呼ばれる段丘台地で、大きな河川はありません。気候は典型的な瀬戸内気候で、年間降水量も少ない地域であり、昔から農業用水の便が極端に悪く、先人は水を確保するため、たくさんのため池を造り、農業用水の水ガメとして利用してきました。そのため、現在では、水張り面積49ha、県下最大の加古大池や県下最古に築造された天満大池など、町内に大小88カ所のため池が存在し、池の面積は町面積の約10.7%を占めるといいます。

文化的景観「稲美のため池群」

また、町の総合計画においても「人と緑のホームタウン いなみ」を基本理念として豊かな自然環境を活用した町づくりを進めているところです。

稲美町を含む兵庫県東播磨地域では、地域の特徴である「ため池」の保全・整備・活用を進める「いなみ野ため池ミュージアム構想（田園空間博物館構想）」に取り組んでいます。

フォーラム

近年、ため池やその周辺の田園地域に対する地域住民の関心も高まりつつあり、このような中、平成15年には文化庁から文化的景観における重要地域180箇所の一つとして「稲美のため池群」が選ばれました。

文化的景観とは、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のために欠くことのできないもの」と定義されており、「稲美のため池群」は、元来は水の乏しい地域の生活や生業を支えるために設けられた無数のため池やそれらを繋ぐ水路網、この恩恵を受けて拓かれてきた農地や農村集落、地域の歴史や文化を伝



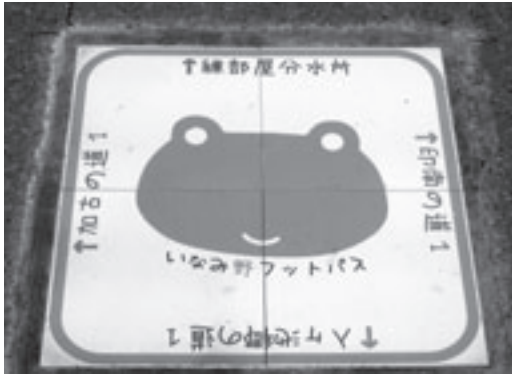
▷ウィンドサーフィンもできるため池「加古大池」

える社寺や祭り、自然豊かな樹林地など、様々な価値を有する地域の景観構成要素が「水を中心とする生活空間」として一体的に形成する地域の特徴ある景観であると位置づけられています。

いなみ野フットパスの作成

稲美町では、いなみ野ため池ミュージアム構想の一環として、町内外の人たちや、地域の方々が長年にわたり維持管理してきた「ため池」を中心とした水利用の素晴らしさを自然や文化を通して感じることができるとする散策ルートマップの作成を計画しました。

作成に関しては、地域の皆さん方の協力でマップのデザイン、散策ルートの設定、景観等ルートのみどころの掘り起こし、各ルートに合ったイメージシ



▷道標キャラクター「いなびよん」

キャラクターの設定など楽しいマップを作ることができました。
◁ここから水を各所に配分しています
「練部屋分水所」



フットパスを活用した取り組み

稲美町では、町の東端にある練部屋分水所から各地域に「流」と呼ばれる農業用水路を通じて各ため池に水が配られるというシステムになっています。現在でも「流のぼり」と呼ばれる水路の清掃作業が地域の農家の人々によって続けられています。

フットパスルートは、この「流」に沿って、「加古の道」、「入ヶ池郷の道」、「印南の道」、「天満の道」とこれらをつなぐ「愛宕の道」の計5ルートで構成されています。

◁ため池を活用した「まちづくりウォーキング」



ルートマップは横80センチ、縦60センチで、表面には、これら5ルートを組み合わせた7コースを設定し、それぞれの見どころを表しています。また、ルートごとに稲美町の歴史や自然、ため池にまつわる言い伝えや重要な農業用施設等を写真で紹介しています。

マップの裏面では、町の地図に各ルート及び分岐点にイメージキャラクターの表示（実際にはプレートを道路に埋め込んでいます）、ため池や石碑やほこら、ため池看板の表示、また昔からの農業用水路である「流」を表示しています。
このマップをもとに町内の5つの小学校区で、年1回フットパスを活用したまちづくりウォーキングが行われています。

フォーラム

また、稲美町は、お隣の加古川市の一大イベントであるツーデーマーチのコースにもなっており、毎年大勢の方に稲美町の自然を満喫していただいています。

このマップで、みなさんの健康増進はもちろんのこと、稲美町の水に対する先人の苦労や、農業ののどかな風景を楽しみながら、できるだけ多くの皆さんにフットパスを活用していただき、本町のPRができれば幸いです。

ため池の更なる活用を目指して

現在、町内に88カ所あるため池ですが、その多くが農業用水として使用される一方で、耕作面積の減少により、



▷「太陽光発電」ため池の跡地は日当たりも良好です

◁大きな魚がとれるかな。かいぼりの様子



ため池を埋め立てて「廃池」にする場合もあります。そうしたため池を管理する土地改良区等においては、埋め立てた跡の用地に太陽光発電施設を建設するなど新たなため池の利活用にも取り組んでいます。また、近年では子どもがため池や水生生物と親しむ機会が少なくなり、それにもなうため池などの自然環境に対する関心の低下も危惧されています。

そこで、地域で作るため池協議会などの協力により、昔はよく行われていた「かいぼり※」も復活しました。水かさの減ったため池の中で子どもたちが魚を捕まえるどこか懐かしい風景を目にすることが出来ます。また、かいぼりはため池の水質改善など環境保全の面からも効果が期待されています。

◁「魚のおうち」外観



さらに、平成26年4月には、「いなみ野ため池ミュージアム」の一環で、ため池や河川に生息する生物を学んでもらおうと、いなみ野水辺の里公園に常設展示施設「魚のおうち」がオープンしました。淡水魚を中心に約30種を展示し、数年前まで身近だったものの、環境の変化で減少したメダカやモロコ

などの希少種も観賞できます。ため池に住む生き物たちを更に身近に感じてもらい、もっとため池に興味を持っていただきたいと思えます。

終わりに

今年も町内の田んぼの稲も青々と成長し、間もなく実りの秋を迎えます。今後とも、先人たちが築いた稲美町の

◁ため池には色んな生き物が暮らしているよ



財産ともいえる「ため池」を大切にすることも、更に磨きをかけながら活用していきたいと考えます。

そして、ため池の活用を通じて、稲美町に住んでいる人、稲美町を訪れる人が、稲美町をホームタウンと感じていただけるような町づくりを進めていきたいと思えます。

稲美町役場 産業課

※「かいぼり」…農業用水のため池の水を農閑期の冬場に抜き、堆積したヘドロや土砂を取り除くもので、水質改善や外来生物の駆除の目的もあります。

がんばってます、東北！

復興だより

宝の森で再興と復興を

岩手県住田町

今こそ林業パワーを

2011年5月初旬、住田町内に完成した木造の仮設住宅に、続々と入居者が引っ越してきました。東日本大震災後、およそ20日間ほどで着工された仮設住宅には、同じ気仙地域の大船渡市や陸前高田市から避難してきた方々が多く見られました。震災前から農林水産業で連携を図ってきた両市が、津波の被害により壊滅的な状況だったため、故郷から遠く離れずに避難生活を送ってもらおうと、住田町は仮設住宅の建設を決めたのです。



木のぬくもりのある戸建ての仮設住宅

震災以前から、町は国に対して、パネル工法による木造仮設住宅のための備蓄を進言していました。東日本大震災に於いて、津波の被害がなかった内陸の町は、仮設住宅を建設しやすい状況だったため、国からの指示を待つことなく、町の独断でこの事業に着手したのです。これまでに実証された詳細なデータや設計図を元に、約1カ月で30棟ほどの戸建ての木造仮設住宅が完成しました。木のぬくもりのある住まいに、入居した方々からお礼の言葉と笑顔をいただくたびに、建設に携わった者たちは誇りと自信を持つことができました。このことがあり、町が提案する木造住宅に対して興味を持ってくださる方が増えたことも、町にとっては大きなことでした。斜陽産業と言われて久しい林業に光が射したようにさえ思えました。

森林エネルギーの強化

町は以前から、森林エネルギーとして燃料となる、端材や木屑などを圧縮して作る木質ペレット



仮設ではなく、本住まいとしての木造住宅の魅力を知らせてもらう見学会も開きました

の製造に力を入れてきました。震災当時、それまで製材をお願いしていた町外の工場が被災したため、出荷のできる木材が限られてしまい、あらためて木質バイオマスへの取り組み強化に乗り出すことになりました。山林の伐採の際に放置されていた利用価値の低い木材などを活用する方法とその需要拡大の取り組みを始めたのです。有効な森林エネルギーも消費できる場所がなければ、発展しません。木質ペレットストーブの認知度アップや大きなボイラーを使用する施設への営業など、あらゆる可能性を求めて、できることから始めていきました。木質バイオマスを活用する設備の初期投資がまだまだ高価なため、爆発的な好展開は望めませんが、

林業と防災と

将来性を信じて、町はこれからも取り組んでいきます。

老朽化を理由に、より防災に強い施設をと計画され、まもなく完成となる町の新庁舎。全体の約30%を町産材や町内の業者が製造、加工したもので占めています。木造2階建ての新庁舎には、有事の際にすぐに対策を取ったり、避難所として場所を提供できるようにと様々な工夫を凝らしました。あれほどの大きな震災がなければ、町の大切な宝財産である森林の利用価値に幅広く、深く気づき、積極的な取り組みに着手するのにも、もう少し時間がかかったかもしれません。今は、新事業や新たな人材雇用に発展できるよう、そして、後世に残していけるよう、模索しながらも進んでいこうと考えています。



新庁舎の4隅に使われる「象徴木」となる地元産スギは、たくさんの方々に磨いていただきました

随 想

修学旅行事始め



愛媛県内子町長 稲本 隆壽

「自分で価値をつけられないものはいつか売らぬ」「いいものは売れるとは限らない」「売れるからいいものをつくる。」

七十七歳の創業者の熱い言葉に五十一名の生徒たちは圧倒され真剣に聴き入った。

四月下旬、関西方面への修学旅行で地元中学生五十一名が訪問したのは、ばねをつくる機械を製造している会社。創業者はこの生徒たちの先輩、地元高校を卒業し大阪に出て様々な経験や苦労を重ね起業を決心された。そして、今では全国のばね製造の約七〇%がこの会社の機械を使用しており、海外でも三十四ヶ国で使用されているという。正に日本ものづくりのモデルである。ばねは、シャープペン、洗濯機、

医療機器など私たちの日常生活用品

に多く使われている。自動車には約四〇〇〇個のばねが使われているという。引っ張るもの、押すもの、顕

微鏡でないと見えないような極めて小さいものまでその使用目的によって多様である。しかもそれは、耐久

性に優れ高品質でなければならぬ。これら一つひとつのばねが、まるで滝から水が流れるようにすこいスピードでつくられる。

生徒たちはその現場に立ちすぐんだ。「会社は事業を通して社会に貢献するんだ。」

「一緒に働く人たちの生活を守らなければならぬ。」

現場を案内していたたく社長から熱いメッセージが寄せられる。

修学旅行の目的は、学校・地域社会

では得られない社会的見聞を広げることにある。今までの例では、名所旧跡巡りやテーマパークをみせる

ようなものが多い。保護者は費用を負担し、コースや内容は旅行業社の提案によるものが多い。事故もなく

終了すればそれはそれで事は済む。生徒たちにとっても確かに思い出に残る修学旅行であると思う。

しかし一方では、中学三年生ともなると自分の人生や将来のことを真剣に考える時期でもある。学校の設置権者である町としても、彼らはこ

れから十年もすればこの町のまちづくりの人材として育ててもらわなければならない大切な若者たちである。感動し、夢を追い、あの人のよ

うに生きたい、こんな会社をつくってみたい、と考えられるような契機になる場をつくりたかったのだ。

大阪には本町出身者が数多く在住され、「内子人会」が組織されている。会社で仕事一筋にその道を極めた人、オンリーワンを目指して起業し

た人など大都会の波の中で頑張ってきた人たちである。私も総会に招か

れ、ふるさと内子の話に花が咲き親

しく懇談させてもらっている。多くの方々があるさとの限りない発展を心から願っていることがよく解る。

このようにつながりの中から今回の修学旅行生の受け入れに結びついた。

「起業することの素晴らしさ、難しさ、またその喜びを感じることができました。」「誠実に努力すること

の大切さを学びました。」「内子町の出身者でこのような人がいることを誇りに思います。」「私も社会に役立つ立派な人間になりたい。」等々、

生徒たちは心からのお礼の手紙を書いた。この生徒たちが、これから一〇年後、どんな若者に育ってくれるか、

どんな人生を歩んでくれるか楽しみである。同時に、「この町のまちづくりの人材としてもたくましく育って

くれることを願っている。

最後に、私はこの会社訪問で大先輩の話に真剣に耳を傾けてくれた五十一名の生徒たちがいることを町長として誇りに思っている。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

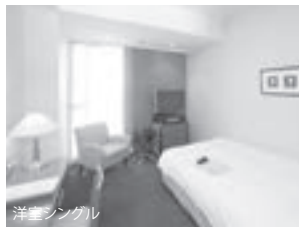


土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



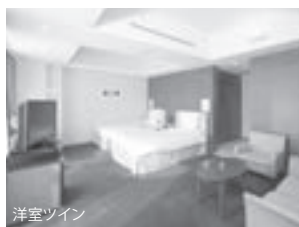
シングル 119 室 **SINGLE ROOM**
平日料金 10,100円より

金曜日料金
15% OFF 8,600円より
土・日・祝日料金
20% OFF 8,100円より



ダブル 12 室 **DOUBLE ROOM**
平日料金 13,700円
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

金曜日料金
15% OFF 11,600円
※1名利用の場合 9,600円
土・日・祝日料金
20% OFF 10,900円
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室 **TWIN ROOM**
平日料金 19,000円より
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 16,200円より
土・日・祝日料金
20% OFF 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ベルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ご宿泊の予約が、全国町村会館のWEBからお申し込みいただけます。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー東京駅から約20分





車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

大切なマイカーには…

全国町村等職員の **自動車共済** + **上乗せ 車両共済(保険)**

のご加入がオススメです!

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **41% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5% 割引**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードアシスタンス専用デスクにご連絡ください。JAFにお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。
●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ◎1年間事故が無かった場合は、翌年の等級は1等級上がります。
事故によって車両共済(保険)をご利用された場合は、事故件数1件につき3等級下がります。

- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパンの営業店にお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

**株式会社 千里
(取扱代理店)**

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と株式会社損害保険ジャパンとが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。
詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパンにお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉(株)損害保険ジャパン営業開発第2部第3課 03-3593-6456

SJ13-09078(2013.11.14作成)